

令和2年度
省庁別財務書類の概要

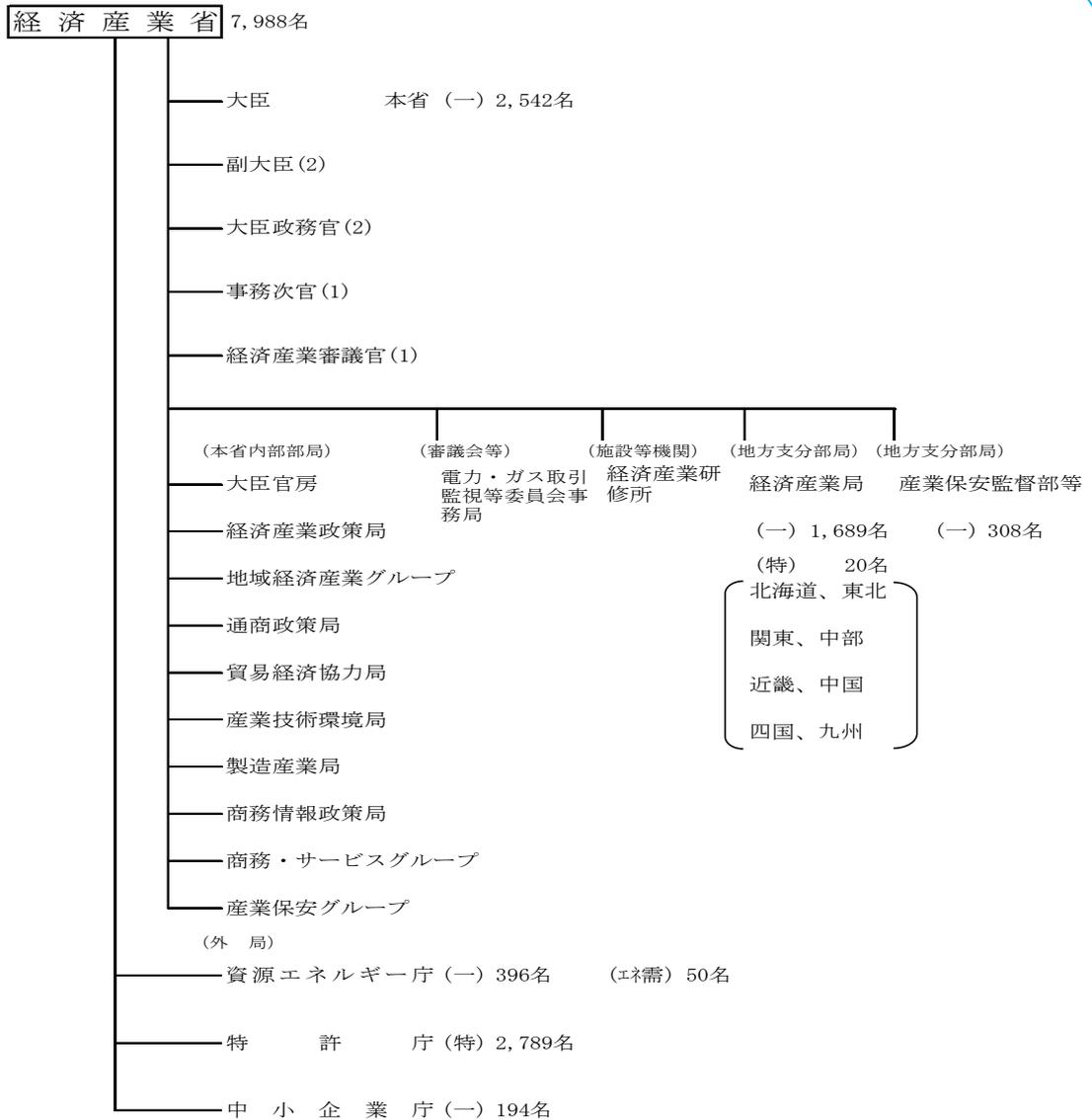
経済産業省

経済産業省の任務と組織等の概要

経済産業省の任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活動力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

○ 組織及び定員（令和3年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計（特）：特許特別会計
（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、経済産業省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(令和2年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)		前年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	518	482	未払金等	0	0
有価証券	615	429	政府短期証券	1,175	1,163
たな卸資産	1,487	1,474	公債	4,177	3,661
未収金等	2	0	借入金	8,032	8,265
前払費用	4,177	3,661	退職給付引当金等	103	101
貸付金	171	171	その他負債	42	42
貸倒引当金	▲0	▲0			
有形固定資産	752	728	負債合計	13,530	13,233
無形固定資産	34	44			
出資金	3,894	5,611	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	0	0	資産・負債差額	▲ 1,881	▲ 634
資産合計	11,650	12,599	負債及び資産・負債差額合計	11,650	12,599

業務費用計算書(令和2年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)	令和2年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)
人件費	94	93
持続化給付金等	-	7,169
補助金等	909	7,513
委託費等	274	693
資金援助交付費	526	517
運営費交付金	698	757
減価償却費	61	51
利払費	▲ 1	▲ 1
その他	111	97
費用合計	2,672	16,889

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～省庁別財務書類(経済産業省)の概要～

○ 経済産業省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計(特許特別会計、エネルギー対策特別会計)を合算(会計間取引については、相殺消去)して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

(資産)

○ 現金・預金については、4,820 億円であり、資産総額の約 0.4 割を占めていますが、これは、特許特会(685 億円)、エネルギー対策特会(4,135 億円)における残高であり、このうち、当座に必要な翌年度の歳入繰入等を除き、法令に基づき財政融資資金に預託(170 億円)しています。

○ たな卸資産についても、1 兆 4,738 億円と金額も大きく資産総額の約 1 割を占めていますが、これは石油の急激な価格変動や戦争などによる石油需給量の変化に備えている備蓄石油、備蓄石油ガス等です。

○ 前払費用については、3 兆 6,609 億円と資産総額の約 3 割を占めますが、これは主にエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額です。

○ 出資金については、5 兆 6,106 億円と資産総額の約 4 割を占めますが、これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構の独立行政法人に対する出資金、並びに株式会社日本政策金融公庫などの特殊会社に対する出資金です。

(負債)

○ 政府短期証券については、1 兆 1,631 億円と負債総額の約 1 割を占めています。これは、石油の購入に要する費用の財源等に充てるための資金繰りとして発行する石油証券です。

○ 公債は、エネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債です。

(その他)

○ 資産合計は、一般会計の出資金の増加などの影響を受けて、対前年度比 9,493 億円の増加となっています。

○負債合計は、エネルギー対策特会（主に原子力損害賠償支援勘定）の借入金 2,327 億円の増加及び公債の減少 5,165 億円などの影響を受けて、対前年度比 2,975 億円の減少となりました。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

○経済産業省においては、独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や地方公共団体への交付金などの補助金等については、7兆5,125億円と費用合計額の約4割を占めています。また、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金などの持続化給付金等についても、7兆1,692億円と費用合計額の約4割を占めています。

○独立行政法人中小企業基盤整備機構をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金が7,572億円と業務費用合計の約0.4割を占め、資金援助交付費、補助金等と同様にコストがかかっています。

○資金援助交付費が5,165億円と業務費用合計の約0.3割を占めていますが、これはエネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）において、「原子力損害賠償支援・廃炉等機構法」第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額です。

（その他）

○費用の主な増減として、持続化給付金等7兆1,692億円の増加、「産業技術実用化開発事業費補助金」の1兆9,815億円の増加などを受け、「補助金等」が対前年度比6兆6,032億円の増加、「サービス産業消費喚起事業委託費」の2,218億円の増加などを受け、「委託費等」が対前年度比3,857億円の増加、となっています。

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

ストックの状況（貸借対照表）

資産（12兆5,991億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+9,493億円）

➤ 現金・預金（4,820億円：対前年度末比▲359億円）

- ・ 公債の償還により財務収支が悪化し、359億円の減額となりました。

➤ 有価証券（4,292億円：対前年度末比▲1,858億円）

- ・ 主に前年度に比べて、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の石油公団承継資産において、国際石油開発帝石(株)株式における減少（▲1,608億）等により、1,858億円の減額となりました。

➤ 前払費用（3兆6,609億円：対前年度末比▲5,165億円）

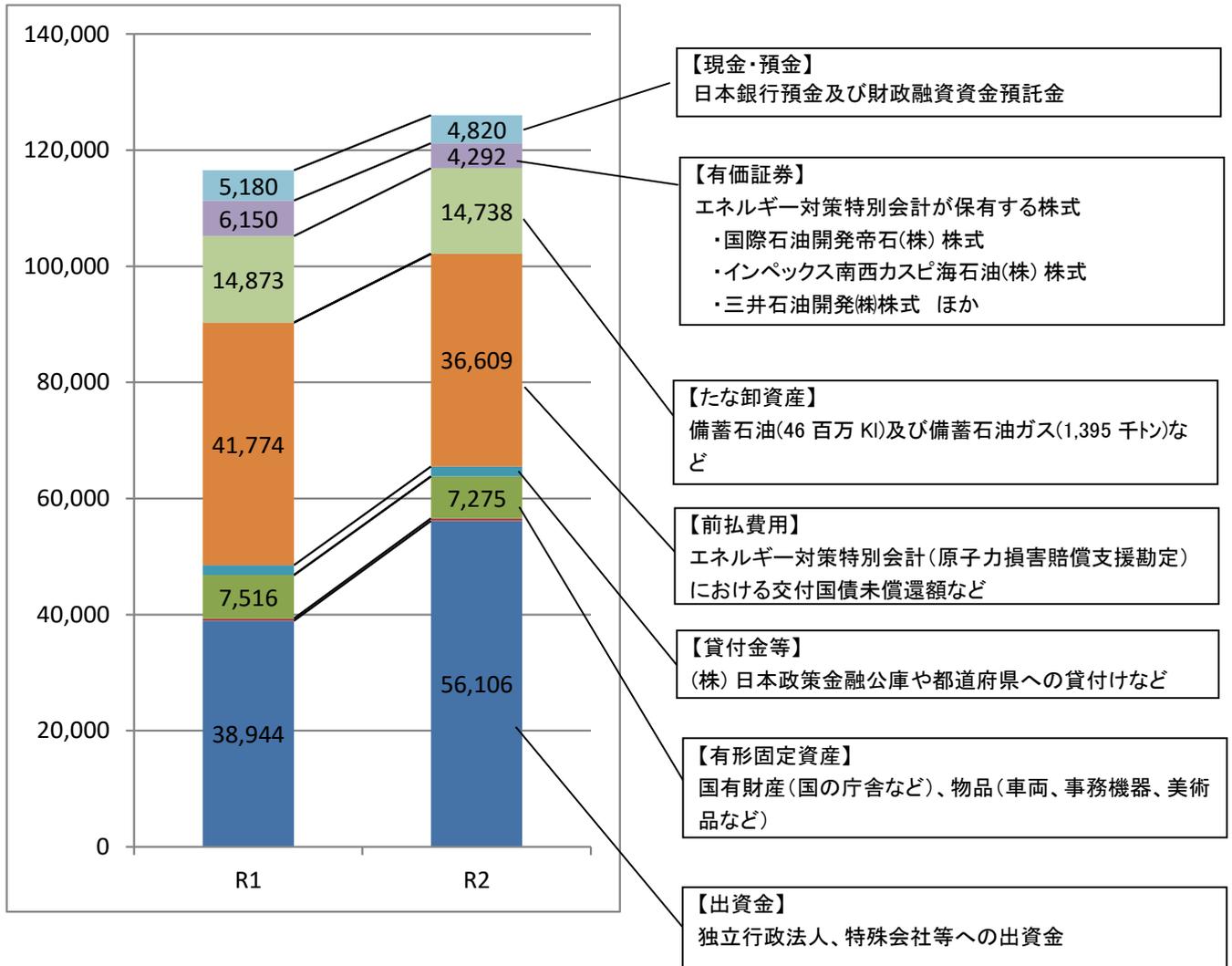
- ・ 当年度において特別事業計画に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から行われた交付国債の償還請求が5,165億円あったことにより、前払費用として計上している未償還交付国債を資金援助交付費として費用化したため、5,165億円の減額となりました。

➤ 出資金（5兆6,106億円：対前年度末比+1兆7,162億円）

- ・ 株式会社日本政策金融公庫出資金の増加6,898億円などにより、増額となりました。

合計:11兆6,497億円 合計:12兆5,991億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

負債(13兆2,328億円)

主な増減要因等について（対前年度末比▲2,975億円）

➤政府短期証券（1兆1,631億円：対前年度末比▲120億円）

- ・ 当年度においてエネルギー対策特別会計の石油証券が120億円の減額となりました。

➤公債（3兆6,609億円：対前年度末比▲5,165億円）

- ・ 当年度において特別事業計画に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から行われた交付国債の償還請求が5,165億円あったことにより、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を償還したため、5,165億円の減額となりました。

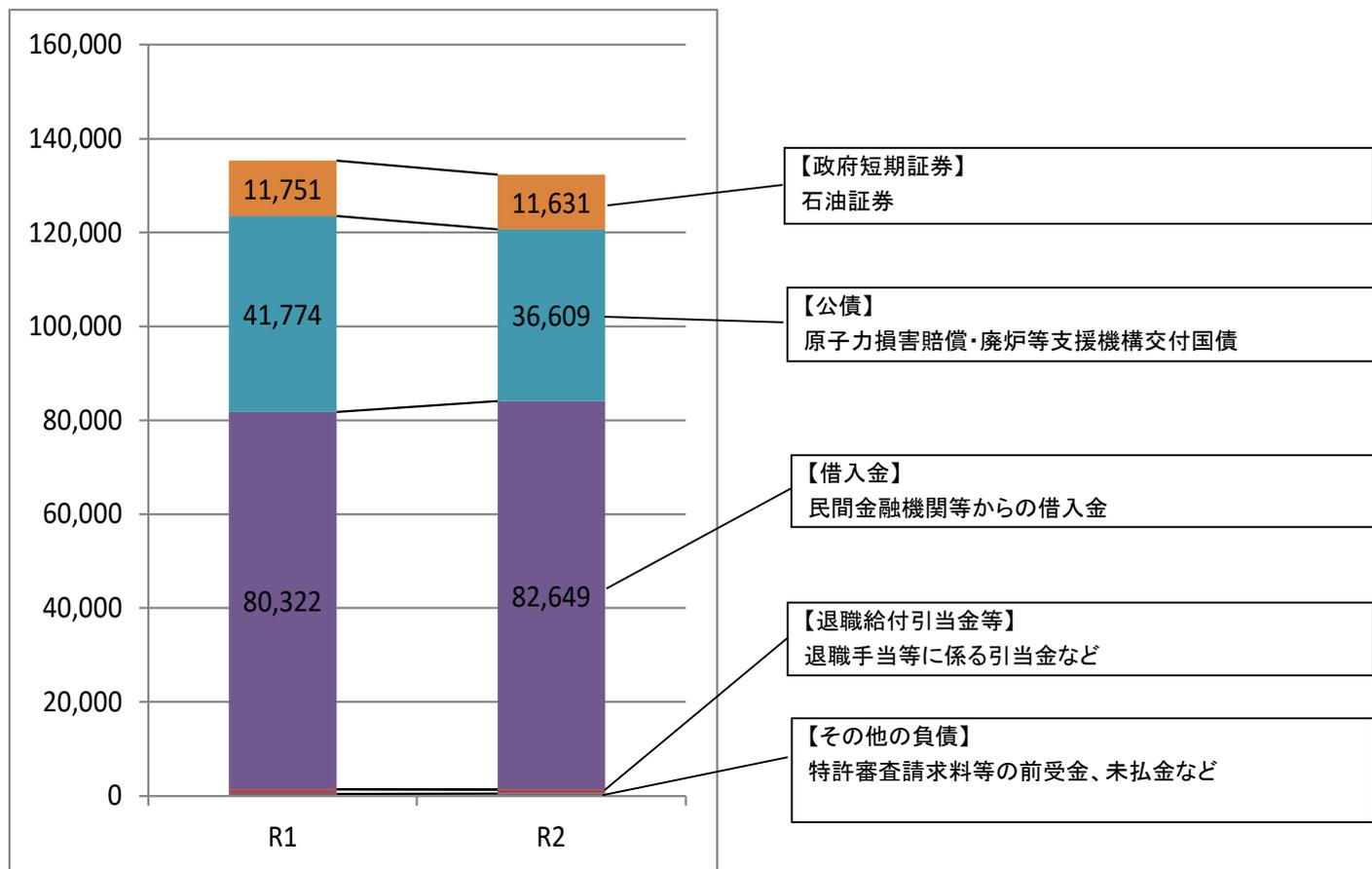
➤借入金（8兆2,649億円：対前年度末比+2,327億円）

- ・ 主に公債の償還による支出が5,165億円生じたことにより、その財源確保等のため借入金が増額となりました。

合計:13兆5,303億円

合計:13兆2,328億円

(億円)



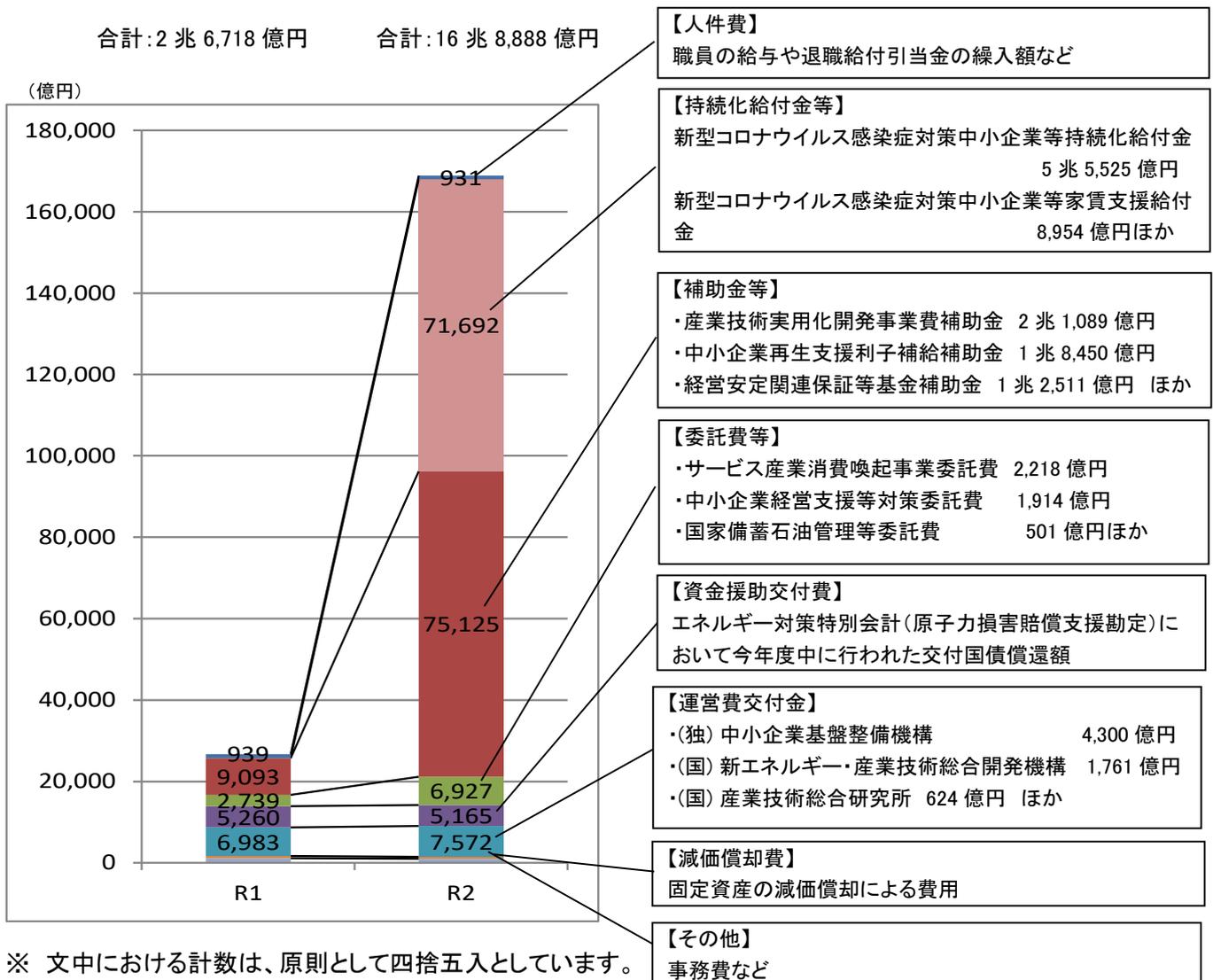
※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

フローの状況

費用 (16兆8,888億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について (対前年度末比+14兆2,171億円)

- 持続化給付金等 (7兆1,692億円 : 対前年度比+7兆1,692億円)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等により、7兆1,692億円発生したことにより、増額となりました。
- 補助金等 (7兆5,125億円 : 対前年度比+6兆6,032億円)
 - ・ 主に産業技術実用化開発事業費補助金の1兆9,815億円の増加により、合計では6兆6,032億円の増額となりました。
- 資金援助交付費 (5,165億円 : 対前年度比▲95億円)
 - ・ 前年度に比べて原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債の償還が95億円減少したことにより、減額となりました。
- 独立行政法人運営費交付金 (7,572億円 : 対前年度比+589億円)
 - ・ 前年度に比べて独立行政法人中小企業基盤整備機構への運営費交付金が505億円増加したことにより、増額となりました。



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(令和2年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)		前年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,251	6,475	未払金等	143	182
有価証券	12,930	15,315	政府短期証券	1,175	1,163
たな卸資産	1,506	1,491	独立行政法人等債券	1,301	1,321
未収金等	315	390	借入金	12,154	15,081
貸付金	6,904	9,812	責任準備金	10,505	10,809
貸倒引当金	▲ 384	▲ 551	退職給付引当金等	197	192
有形固定資産	1,272	1,241	その他負債	4,980	5,121
無形固定資産	50	61			
出資金	1,612	2,144	負債合計	30,455	33,869
その他の資産	2,831	2,733	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	▲ 167	5,242
資産合計	30,288	39,111	負債及び資産・負債差額合計	30,288	39,111

連結業務費用計算書(令和2年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)	令和2年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)
人件費	209	207
持続化給付金等	-	7,169
共済事業費	680	670
補助金等	786	3,568
委託費等	269	713
資金援助交付費	526	517
減価償却費	102	92
利払費	4	3
その他	984	1,133
費用合計	3,561	14,072

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産(39兆1,112億円)

主な増減要因等について (対前年度末比+8兆8,233億円)

➤現金預金 (6兆4,749億円 : 対前年度末比+3兆2,237億円)

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構における補助金、運営費交付金の増加などにより増額となりました。

➤有価証券 (15兆3,145億円 : 対前年度末比+2兆3,840億円)

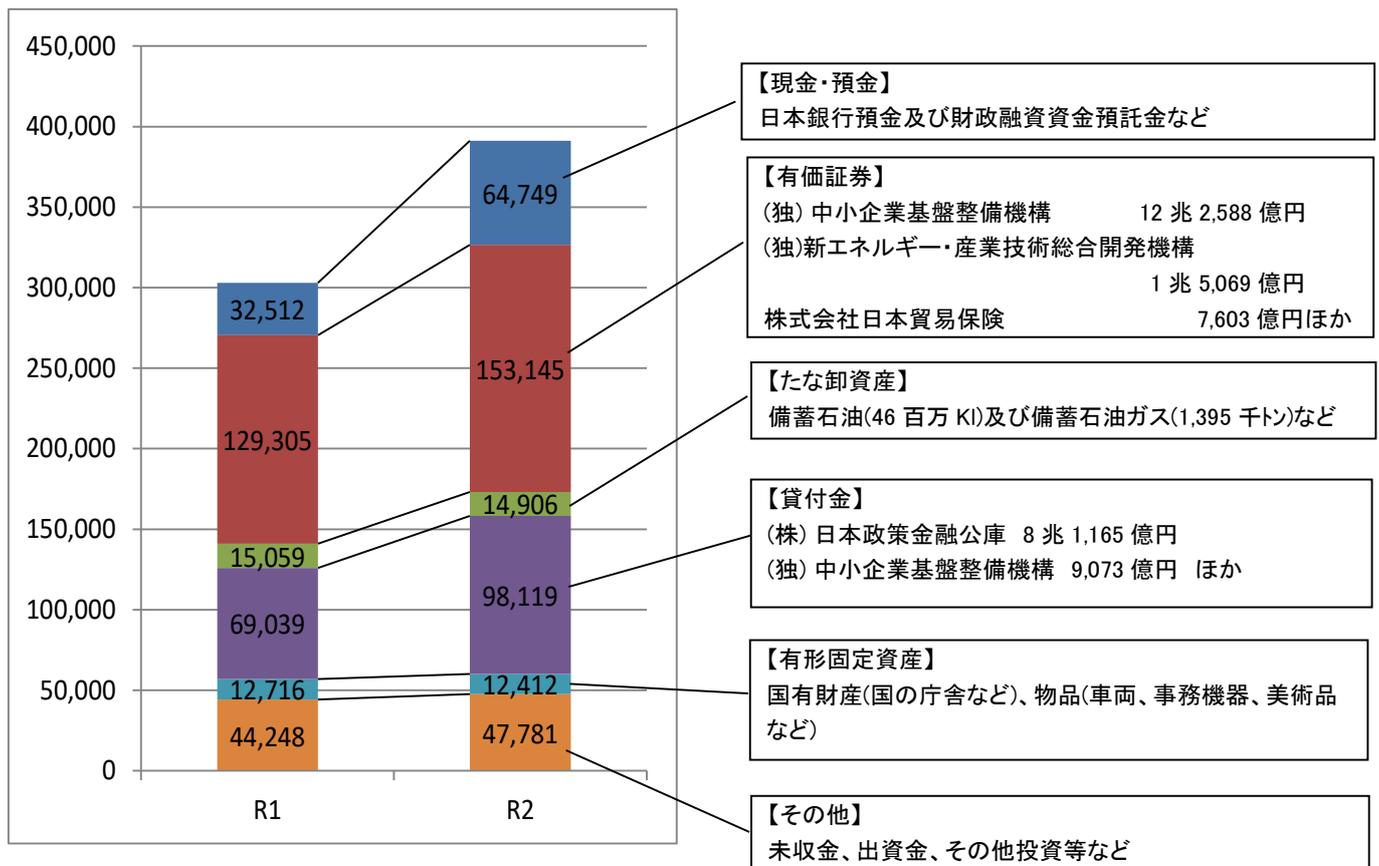
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構において投資有価証券(譲渡性預金)が増加したことなどにより増額となりました。

➤貸付金 (9兆8,119億円 : 対前年度末比+2兆9,080億円)

- ・株式会社日本政策金融公庫において、貸付金が増加したことにより増額となりました。

合計:30兆2,879億円 合計:39兆1,112億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

負債(33兆8,689億円)

主な増減要因等について (対前年度末比+3兆4,136億円)

➤借入金 (15兆813億円 : 対前年度末比+2兆9,270億円)

- ・前年度に比べて、経済産業省において2,327億円増加、株式会社日本政策金融公庫等において借入金が2兆7,255億円増加し、合計で2兆9,270億円増加となりました。

➤その他の債務等 (2兆1,942億円 : 対前年度末比+2,050億円)

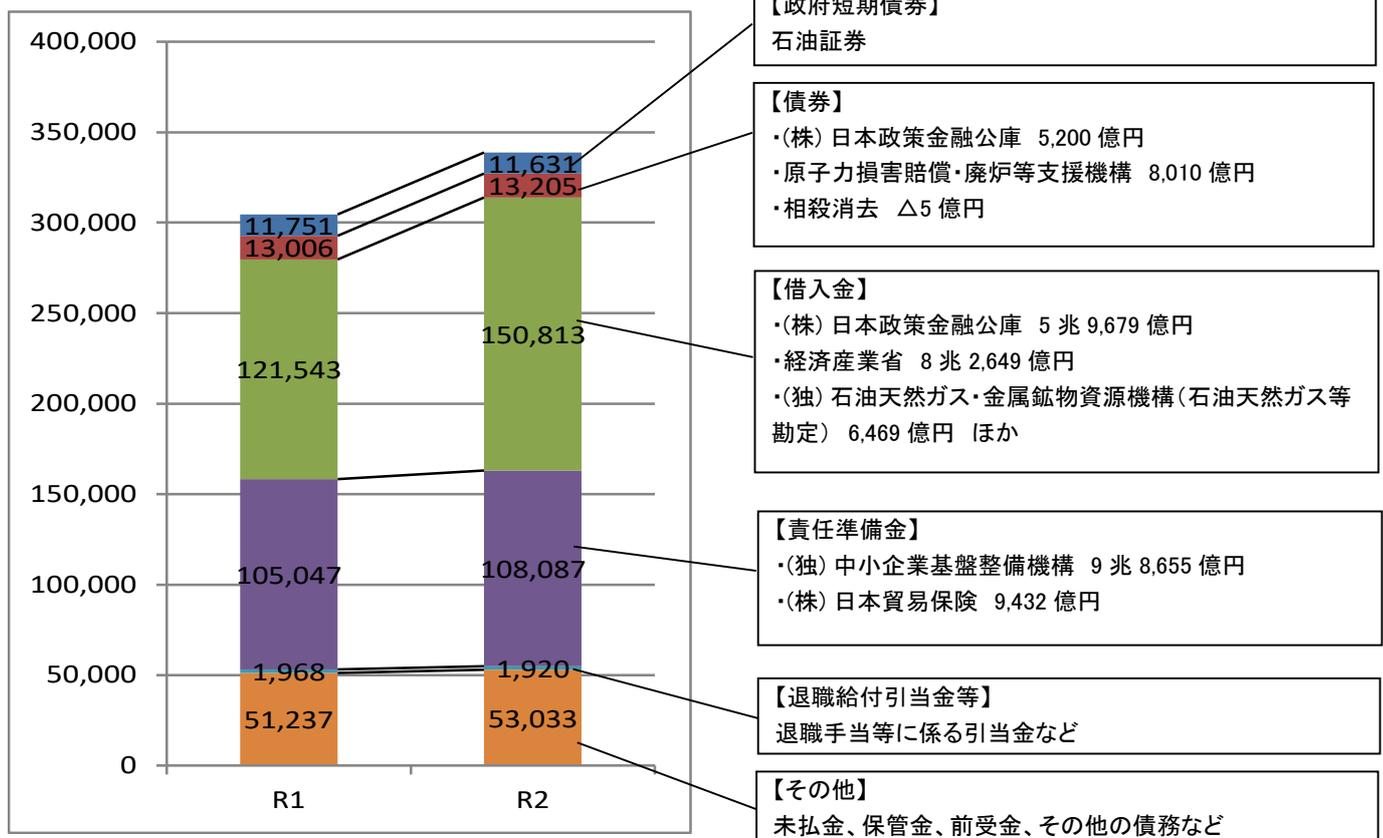
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小企業倒産防止共済勘定)において、倒産防止共済基金が増加したことにより、増額となりました。

➤保管金等 (2兆683億円 : 対前年度比末▲1,876億円)

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構において貸付有価証券担保預り金が減少したことにより、減額となりました。

合計:30兆4,553億円 合計:33兆8,689億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類 フローの状況

費用 (14兆720億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について (対前年度末比+10兆5,111億円)

➤ 持続化給付金等 (7兆1,692億円:対前年度比+7兆1,692億円)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等により、7兆1,692億円発生したことにより、増額となりました。

➤ 補助金等 (3兆5,679億円:対前年度比+2兆7,814億円)

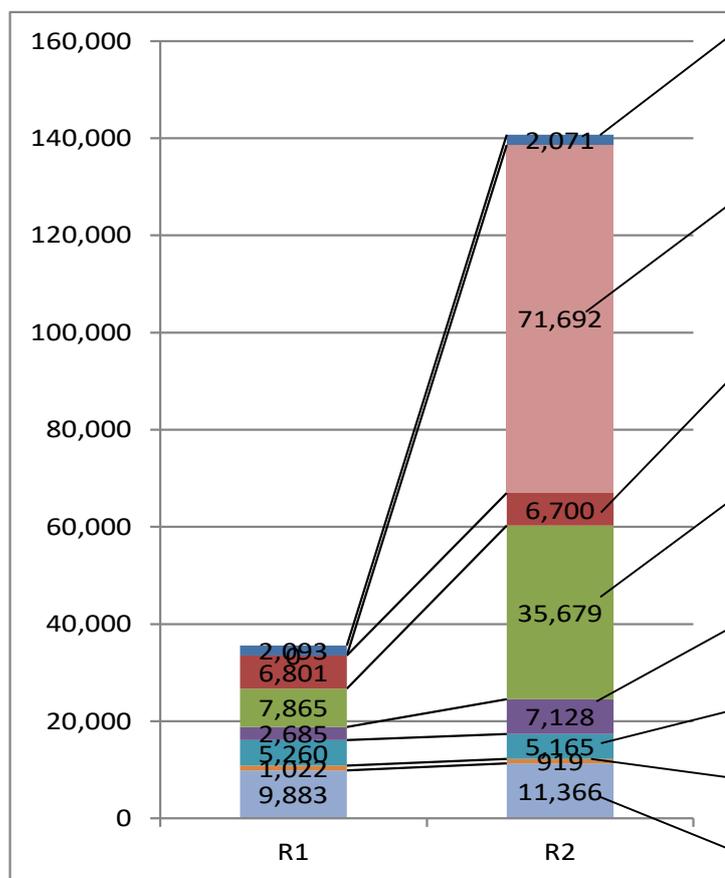
- ・ 主に産業技術実用化開発事業費補助金の1兆9,815億円の増加により、合計では2兆7,814億円の増額となりました。

➤ 資金援助交付費 (5,165億円:対前年度比▲95億円)

- ・ 前年度に比べて原子力損害賠償支援機構国債の償還が95億円減少したことにより、減額となりました。

合計:3兆5,609億円 合計:14兆720億円

(億円)



【人件費】

職員の給与や退職給付引当金の繰入額など

【持続化給付金等】

新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金
5兆5,525億円
新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金
8,954億円ほか

【共済事業費】

(独) 中小企業基盤整備機構における共済事業の費用

【補助金等】

・ 経営安定関連保証等基金補助金 1兆2,511億円
・ 事業環境整備対策費補助金 7,949億円
・ 国内立地推進事業費補助金 5,168億円ほか

【委託費等】

・ サービス産業消費喚起事業委託費 2,218億円
・ 中小企業経営支援等対策委託費 1,914億円ほか

【資金援助交付費】

原子力損害賠償支援機構による資金援助額

【減価償却費】

固定資産の減価償却による費用

【その他】

事務費など

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和2年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社 2 法人

株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定)
株式会社日本貿易保険

○認可法人 1 法人

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

○独立行政法人 9 法人

独立行政法人経済産業研究所
独立行政法人工業所有権情報・研修館
国立研究開発法人産業技術総合研究所
独立行政法人製品評価技術基盤機構
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
独立行政法人日本貿易振興機構
独立行政法人情報処理推進機構
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
独立行政法人中小企業基盤整備機構

合計 12法人